

## 生駒市規則第33号

生駒市企業立地促進条例施行規則をここに公布する。

平成24年10月31日

生駒市長 山下 真

### 生駒市企業立地促進条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、生駒市企業立地促進条例（平成24年10月生駒市条例第43号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則における用語の意義は、条例において使用する用語の例による。

(事業計画の認定の申請)

第3条 条例第5条第1項の認定（以下「事業計画の認定」という。）を受けようとする事業者は、立地に係る工事を着工する日の90日前までに、事業計画認定申請書（様式第1号）及び事業計画書（様式第2号）を市長に提出しなければならない。

2 事業計画認定申請書及び事業計画書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 位置図
- (2) 建物平面図
- (3) 法人にあつては、定款及び登記事項証明書（全部事項証明書）の写し
- (4) 申請前3事業年度分の連結決算書
- (5) 企業の概要を明らかにするパンフレット等
- (6) 固定資産投資額等立地に関する事業の計画の概要が分かる資料

(7) その他市長が必要と認める書類

3 第1項の規定にかかわらず、市長は、やむを得ない事情があると認めるときは、同項に規定する事業計画の認定の申請の期限を変更することができる。

(立地に係る工事の着工の期限)

第4条 条例第5条第2項第3号の規則で定める期限は、平成29年3月31日とする。

(操業開始までの期間)

第5条 条例第5条第2項第3号の規則で定める期間は、2年とする。

(事業計画認定書の交付)

第6条 市長は、事業計画の認定を行ったときは、事業計画認定書(様式第3号)を事業者に交付するものとする。

(事業計画の変更の申請)

第7条 事業計画の認定を受けた事業者(以下「認定事業者」という。)は、条例第6条第1項の承認を受けようとするときは、事業計画変更承認申請書(様式第4号)を市長に提出しなければならない。

2 事業計画変更承認申請書には、変更前後の内容が分かる書類その他市長が必要と認める書類を添付しなければならない。

(規則で定める軽微な変更)

第8条 条例第6条第1項の規則で定める軽微な変更は、次に掲げる変更とする。

(1) 10平方メートル以下の床面積の変更

(2) 敷地内における建物の配置の変更

(3) 建物内における設備の配置の変更

(4) その他市長が軽微と認める変更

(地位の承継の申請)

第9条 条例第7条の承認を受けようとする事業者は、地位承継承認申請書（様式第5号）を市長に提出しなければならない。

2 地位承継承認申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 地位の承継の対象であることを示す書類
- (2) 第3条第2項第3号から第5号までに掲げる書類
- (3) その他市長が必要と認める書類

（操業開始の報告）

第10条 条例第8条の規定による報告は、操業開始報告書（様式第6号）によるものとする。

2 操業開始報告書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 平面図（設備の配置及び各階の様子が分かるもの）
- (2) 建物及び償却資産の写真
- (3) その他市長が必要と認める書類

（企業立地補助金の交付申請）

第11条 条例第9条の企業立地補助金の交付の申請は、事業所設置補助金及び雇用促進補助金の交付を受けようとするときにあつては事業所設置補助金及び雇用促進補助金交付申請書（様式第7号）に、操業支援補助金の交付を受けようとするときにあつては操業支援補助金交付申請書（様式第8号）によるものとする。

2 前項に規定する企業立地補助金の交付申請書には、別表に定める書類を添付しなければならない。ただし、市長がやむを得ない事情があると認めるときは、その一部を省略することができる。

（企業立地補助金の交付決定の通知）

第12条 市長は、条例第10条第1項の企業立地補助金の交付の決定を行ったときは、速やかにその旨を認定事業者に対して企業立地補助金交付決定通知書

(様式第9号)により通知するものとする。

(事業計画の認定等の取消通知)

第13条 市長は、条例第11条の規定による取消しを行うときは、認定事業者に対して、条例第5条第1項の認定の取消しにあつては事業計画認定取消通知書(様式第10号)により、条例第10条第1項の企業立地補助金の交付の決定の取消しにあつては企業立地補助金交付決定取消通知書(様式第11号)により通知するものとする。

(身分を示す証明書)

第14条 条例第12条第3項の身分を示す証明書は、様式第12号によるものとする。

(施行の細目)

第15条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成24年11月1日から施行する。

別表（第 1 1 条関係）

区 分	添 付 書 類	
事業所設置補助金	固定資産投資額関係	(1) 当該固定資産投資額に係る固定資産台帳の写し (2) 工事に係る契約書、売買契約書等の写し (3) 工事、購入、改修等に係る請求書、領収書又は支払関係の確認ができる書類 (4) 建物登記事項証明書 (5) 建築基準法（昭和 2 5 年法律第 2 0 1 号）に基づく確認通知書の写し (6) 建築基準法に基づく検査済証の写し (7) 建物引渡書の写し (8) その他市長が必要と認める書類
	附帯費用関係	(1) 工事、調査等に係る契約書、売買契約書等の写し (2) 工事、調査等に係る請求書、領収書又は支払関係の確認ができる書類 (3) その他市長が必要と認める書類
雇用促進補助金	(1) 対象となる者に係る雇用保険被保険者証事業主控え (2) 対象となる者に係る住民票又は住民票が本市内にあることが分かる書類 (3) パート職員の場合にあっては、雇用の期間に定めのないことが分かる書類 (4) その他市長が必要と認める書類	
操業支援補助金	(1) 交付対象となる年度の固定資産税等の額が分かる書類 (2) 交付対象となる年度の納税が完了していることを証する書類 (3) その他市長が必要と認める書類	

様式第1号 (第3条関係)

事業計画認定申請書

年 月 日

生駒市長 様

申請者 所在地  
名 称  
代表者氏名

㊤

生駒市企業立地促進条例第5条第1項の規定により事業計画の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

事業所の名称(仮称)	
事業所の所在地	
業 種	
主たる生産品目、業務内容等	
用地取得(賃借)年月日(予定)	年 月 日
工事期間(予定)	年 月 日から 年 月 日まで
操業開始年月日(予定)	年 月 日
敷地面積(予定)	m <sup>2</sup>
建築延べ面積(予定)	m <sup>2</sup>

事業計画書

1 企業概要

- (1) 名称
- (2) 代表者氏名
- (3) 本社の所在地
- (4) 資本金又は出資金
- (5) 設立年月日
- (6) 業種及び主要製品
- (7) 株式上場の有無（有・無）
- (8) 従業員数（単体社員数）  
（連結対象会社社員数）

(9) 過去3期の財務状況（連結決算）

(単位 千円)

決算期 (決算年月)	第 期 ( 年 月)	第 期 ( 年 月)	第 期 ( 年 月)	備 考
売上高				
営業利益				
経常利益				
純利益				
法人税額				

## 2 事業所設置事業計画の概要

### (1) 事業所業務内容

### (2) 事業所概要

※増改築等の場合は計画前を〔 〕に記入

①敷地の保有形態及び面積 (㎡)	保有の形態 (購入により取得・賃借) 〔 〕
②建物の構造及び階高	
③建築面積 (㎡)	〔 〕
内 訳	
④延床面積 (㎡)	〔 〕
内 訳	

### (3) 事業の実施スケジュール

①	土地 (取得・賃借)	権利取得	年 月 日
		着手予定	年 月 日
		完了予定	年 月 日
②	建物 (新築・増改築)	権利取得	年 月 日
		着手予定	年 月 日
		完了予定	年 月 日
③	償却資産	完了予定	年 月 日
④	その他 ( )		年 月 日
⑤	操業開始	開始予定	年 月 日

## (4) 投資等予定額

(単位：千円)

固 定 資 産 投 資 額	種 類		投 資 等 予 定 額			
			年度	年度	年度	計
	土 地					
	建 物					
	附帯費用	文化財				
		造 成				
	償却資産					
	合 計					

## (5) 事業の実施に係る資金計画

(単位：千円)

種 目		投 資 等 予 定 額			
		年度	年度	年度	
調 達 方 法	自己資金				
	借入金	銀 行			
		その他			
	補助金等	名 称			
		金 額			
	そ の 他				
	合 計				

(6) 雇用者年次計画

(単位：人)

	年度	年度	年度
総従業員数			
正規			
その他			
市内新規常勤雇用者			
正規			
その他			
市内新規非常勤雇用者			

3 生産計画等

時期 製品 名等	操業年 ( 年 月 年 月 ) ~		( 年 月 年 月 ) ~		( 年 月 年 月 ) ~	
	生産等数量	生産等金額	生産等数量	生産等金額	生産等数量	生産等金額
計						

4 添付書類

様式第3号 (第6条関係)

事業計画認定書

第 号  
年 月 日

所在地  
名称  
代表者氏名 様

生駒市長 印

生駒市企業立地促進条例第5条第2項の規定により、次のとおり事業計画の認定をします。

事業所の名称 (仮称)	
事業所の所在地	
業 種	
認 定 の 条 件	

様式第4号（第7条関係）

事業計画変更承認申請書

年 月 日

生駒市長 様

申請者 所在地  
名称  
代表者氏名

㊟

年 月 日付け 第 号で認定を受けた事業計画について、生駒市企業立地促進条例第6条の規定により変更の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

変更の内容	項目	変更前	変更後
変更の理由			

様式第5号（第9条関係）

地位承継承認申請書

年 月 日

生駒市長 様

申請者 所在地  
名称  
代表者氏名

㊟

年 月 日付け 第 号で事業計画の認定を受けた事業者の地位の承継について、生駒市企業立地促進条例第7条の規定により承認を受けたいので、次のとおり申請します。

認定事業者名	
地位の承継に至る経緯	
承継者の概要	別紙のとおり

別紙

企業（承継者）の概要

- (1) 名称
- (2) 代表者氏名
- (3) 本社の所在地
- (4) 資本金又は出資金
- (5) 設立年月日
- (6) 業種及び主要製品
- (7) 株式上場の有無（有・無）
- (8) 従業員数（単体社員数）

（連結対象会社社員数）

- (9) 過去3期の財務状況（連結決算）

（単位 千円）

決算期 (決算年月)	第 期 ( 年 月)	第 期 ( 年 月)	第 期 ( 年 月)	備 考
売上高				
営業利益				
経常利益				
純利益				
法人税額				

様式第6号（第10条関係）

操 業 開 始 報 告 書

年 月 日

生駒市長 様

所 在 地

名 称

代表者氏名

㊟

年 月 日付け 第 号で認定を受けた事業計画に係る事業所の操業を開始したので、生駒市企業立地促進条例第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 操業開始日

年 月 日

2 添付書類

事業所設置補助金及び雇用促進補助金交付申請書

年 月 日

生駒市長 様

申請者 所在地  
名 称  
代表者氏名 ㊟

年 月 日付け 第 号で認定を受けた事業計画に係る事業について、  
企業立地補助金の交付を受けたいので、生駒市企業立地促進条例第9条の規定により、下記の  
とおり申請します。

記

1 交付申請額 円

2 算出明細

(1) 事業所設置補助金	ア 固定資産投資額	円
	イ 固定資産投資額×10/100	円
	ウ 附帯費用の額	円
	エ 附帯費用の額×5/100	円
	オ 事業所設置補助金の額 (イ+エ)	円
(2) 雇用促進補助金	ア 新規常用雇用者数	人
	イ 雇用促進補助金の額 (40万円×ア)	円
(3) 合 計	(1)のオ+(2)のイ	円

3 添付書類

操業支援補助金交付申請書

年 月 日

生駒市長 様

申請者 所在地

名 称

代表者氏名

㊤

年 月 日付け 第 号で認定を受けた事業計画に係る事業について、  
企業立地補助金の交付を受けたいので、生駒市企業立地促進条例第9条の規定により、下記の  
とおり申請します。

記

1 交付申請額

円

2 算出明細

操業支援補助金	(1) 年度	基準年度 ・ 翌年度 ・ 翌々年度
	(2) 固定資産税等の額	円
	(3) 率	10分の9 ・ 3分の2 ・ 3分の1
	(4) 操業支援補助金の額 ((2) × (3))	円
	(5) 交付済額	円

3 添付書類

様式第9号（第12条関係）

企業立地補助金交付決定通知書

第 号  
年 月 日

所在地  
名称  
代表者氏名 様

生駒市長 印

年 月 日付けで申請のあった企業立地補助金については、下記のとおり交付の決定をしたので、生駒市企業立地促進条例施行規則第12条の規定により通知します。

記

1 企業立地補助金の種類

2 交付決定額

円

3 備考

様式第10号（第13条関係）

事業計画認定取消通知書

第 号  
年 月 日

所在地  
名称  
代表者氏名

様

生駒市長

㊟

年 月 日付け 第 号で認定した事業計画については、下記のとおり認定を取り消したので、生駒市企業立地促進条例施行規則第13条第1項の規定により通知します。

記

1 取消理由

2 備考

様式第11号（第13条関係）

企業立地補助金交付決定取消通知書

第 号  
年 月 日

所在地  
名称  
代表者氏名 様

生駒市長 印

年 月 日付け 第 号で交付の決定をした企業立地補助金については、  
下記のとおり交付の決定を取り消したので、生駒市企業立地促進条例施行規則第13条の規定  
により通知します。

記

1 企業立地補助金の種類

2 交付決定額

円

3 交付決定取消額

円

4 取消理由

5 備考

様式第12号（第14条関係）

		第 号	
写 真	身 分 証 明 書		
	所 属		
	職 名		
	氏 名		
	生年月日	年 月 日	
<p>上記の者は、生駒市企業立地促進条例第12条の規定により、事業所等に立ち入り、その状況を調査し、又は帳簿、書類等の検査を行う職員であることを証明します。</p>			
年 月 日			
生駒市長			印

（裏面に条例の抜粋を記載する。）